

~TMAMマーケットウィークリー(2/9~13)~

Topic:衆院選で自民党が歴史的大勝を収め日本株式は最高値を更新

- 2月9日~12日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で下落しました。9日は前週にAIがソフトウェアサービスを代替するとの懸念が広がり下落していたIT関連株やソフトウェア関連株が反発したことなどから上昇したものの、10日は雇用統計の発表を控え上値の重い展開となりました。11日も1月の雇用統計の結果が予想を上回り、全体としてFRBの利下げに慎重なスタンスを裏付ける内容となったことからほぼ横ばいで推移しました。12日は通信機器大手シスコシステムの決算が嫌気され同社株式が大きく下落。大型テクノロジー株にも下落が波及したことで米国株式市場は軟調に推移しました。
- 2月9日~13日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で上昇しました。2月8日に投開票が実施された衆議院議員選挙(衆院選)で、自民党が定数の3分の2を超える316議席を獲得。高市政権が安定した政権基盤のもと政策を推進することへの期待が高まったことから9日の日本株式市場は上昇し、TOPIXは前日比+2.3%、日経平均株価は前日比+3.9%となりました。その後も12日にかけて堅調に推移し、TOPIXは前週6日から4営業日連続上昇となり、最高値を更新しました。13日は前日の米国株の下落や利益確定の売りが広がったことで下落しましたが、週を通じては堅調な展開となりました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	2月13日	56,941.97	4.96	2,688.29
	TOPIX		3,818.85	3.24	119.85
	NYダウ(米ドル)	2月12日	49,451.98	▲1.32	▲663.69
	S&P500		6,832.76	▲1.44	▲99.54
	ユーロ・ストックス50指数	2月12日	6,011.29	0.21	12.89
10 年 利 回 り 国 債	日本(%)	2月13日	2.22	—	▲0.01
	米国(%)	2月12日	4.10	—	▲0.11
	ドイツ(%)	2月12日	2.78	—	▲0.06
為 替	ドル円(円/米ドル)	2月13日	152.95	▲2.47	▲3.87
	ユーロ円(円/ユーロ)		181.52	▲1.70	▲3.14

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

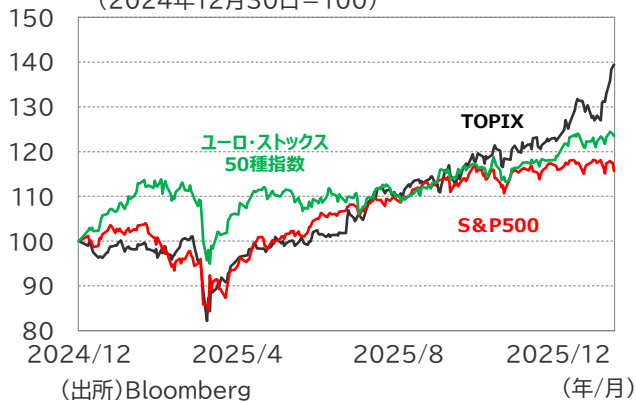
FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

【図表2 株式市場の動向】

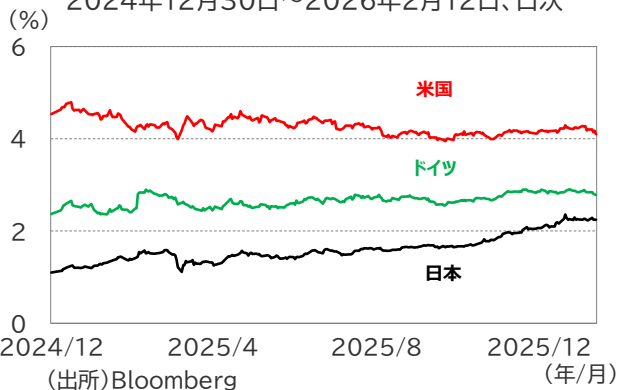
2024年12月30日~2026年2月12日
日次、現地通貨ベース

(2024年12月30日=100)



【図表3 長期金利の動向】

2024年12月30日~2026年2月12日、日次



※上記記載銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今週の主要な経済指標：日本の衆議院選挙や米雇用統計に注目

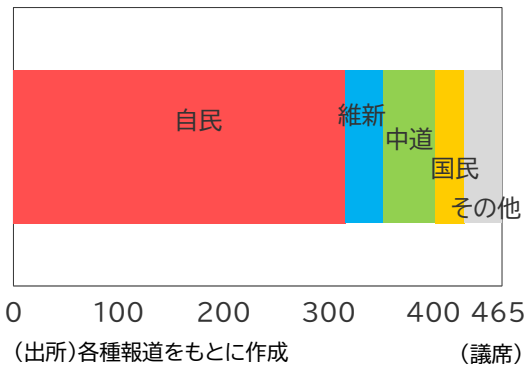
- 今週は、日本の衆院選や米国の1月雇用統計に注目しました(図表4)。衆院選(2月8日投開票)では、自民党は単独で定数の3分の2を超える316議席を獲得し、高市政権が掲げる『責任ある積極財政』について国民の広範な支持を得た形となりました(図表5)。これにより、自民党は単独で参議院否決法案の衆議院での再可決が可能となり、野党の協力を必須とせず、より機動的な政権運営を行う基盤を確保したと言えます。高市首相は9日の記者会見において、飲食料品の消費減税について、将来的な給付付き税額控除の導入と合わせて、具体的な制度設計やスケジュールを超党派の『国民会議』で議論し、夏前には中間取りまとめを行う考えを示しました。政権の政策実行姿勢が財政悪化懸念の再燃を招き、円安が一段と進行する場合には、日銀の金融政策正常化のペースにも影響を及ぼしうるため、今後の政権運営を注視する必要があります(図表6)。
- 米国の1月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差+13.0万人と、前回(同+4.8万人)、市場予想(同+7.0万人)をとともに大きく上回る結果となりました(図表7)。内訳では、政府部門が前月差▲4.2万人となった一方で、民間部門が同+17.2万人の高い伸びを示しました。もっとも、雇用の増加は教育・ヘルスケアに偏っており、他業種に広がりは見られません。今回は推計方法の変更が数字を押し上げた可能性もあります。また、年次改定により2025年の雇用増加ペース(月平均)は従来の+4.9万人から+1.5万人へと下方修正され、雇用が減速傾向にあることが再確認されました。一方で、1月の失業率は4.3%(前回:4.4%)へ低下し、特に、AI導入の影響が懸念される若年層に改善が見られました。今回は雇用が実勢より強めに出了た可能性が残るものの、全体としては利下げを急がないFRBの慎重なスタンスを裏付ける内容となりました。

【図表4 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
8日(日)	日本	衆議院選挙の投開票日		
9日(月)	日本	実質賃金総額	前年比+0.8%	同▲0.1%
10日(火)	米国	12月小売売上高	前月比+0.4%	同0.0%
	米国	1月非農業部門雇用者数	前月差+7.0万人	同+13.0万人
		1月失業率	4.4%	4.3%
12日(木)	日本	1月国内企業物価指数	前年比+2.3%	同+2.3%
13日(金)	日本	田村日銀審議員講演		
	米国	1月消費者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.3%	

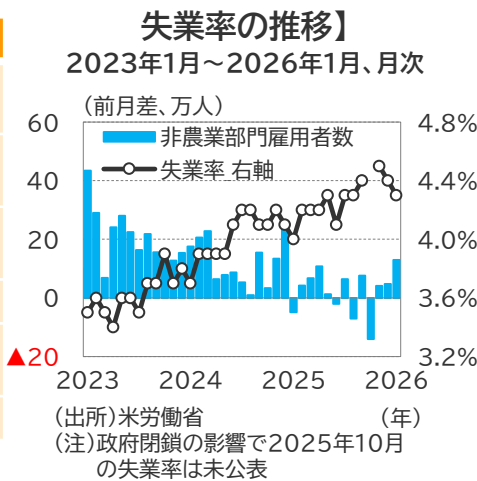
(出所)Bloomberg
(注)13日10時時点のデータ

【図表5 衆議院選挙後の各党議席数】 【図表6 今後の政治スケジュール】 【図表7 非農業部門雇用者数、失業率の推移】



時期	イベント
2月18日	特別国会召集 首班指名選挙、組閣
2月中旬以降?	予算審議 日銀審議委員人事
3月末	高市首相訪米・日米首脳会談 暫定予算策定・成立
4月	26年度予算成立
6月	骨太の方針 成長戦略とりまとめ?
7月17日	特別国会会期末

(出所)各種報道等をもとに作成



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標：日本の実質GDPやCPIに注目

- 来週は、日本の2025年10-12月期実質GDPや1月全国消費者物価指数(CPI)に注目しています(図表8)。10-12月期の実質GDPは前期比+1.6%(7-9月期:同▲2.3%)と2四半期ぶりのプラス成長に転じることが見込まれています(図表9)。需要項目別では、民間消費、設備投資が底堅い動きとなることに加え、建築基準法・省エネ改正前の駆け込み需要の反動が一巡し、住宅投資が高い伸びを示すことが予想されます。また、関税引き上げの影響が懸念された米国経済も底堅さを維持し米国向けの輸出は底割れが回避されています。均してみれば、日本経済は緩やかな回復基調を維持していると判断されます。こうした下で、2026年1-3月期については、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代補助金の効果により、物価上昇圧力が和らぐ見込みです。これにより実質賃金がプラス圏に浮上し、個人消費を下支えすることが期待されます。
- 2026年1月の全国コアCPI(除く食品)は前年比+2.0%と、2025年12月(同+2.4%)から上昇率が縮小することが予想されています(図表10)。これに先立って公表された1月の東京都区部コアCPIでは、食料品において昨年の上昇率が高かったことの裏が出たことに加え、ガソリン暫定税率の廃止や原油価格の下落によりエネルギー価格が低下したことで、上昇率が前年比+2.0%(2025年12月:同+2.3%)へ縮小しています。2026年2~4月は電気・ガス代補助金の効果によりエネルギー価格が更に押し下げられるとみられ、全国コアCPIは一旦2%を割る可能性が高いと考えられます。

【図表8 来週発表予定の主要経済指標】

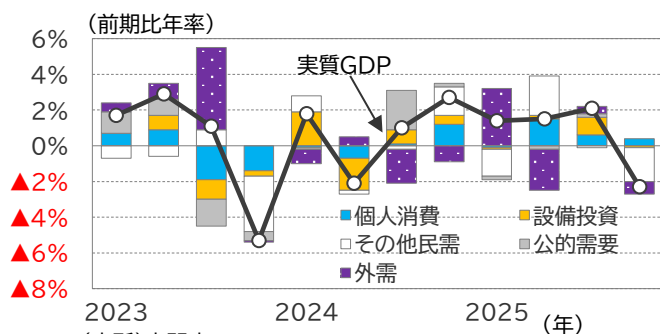
公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
16日(月)	日本	2025年10-12月期実質GDP	前期比年率+1.6%	同▲2.3%
17日(火)	ユーロ圏	2月ZEW景気期待指数	—	40.8
	米国	2月NAHB住宅市場指数	—	37
		2月ニューヨーク連銀製造業景気指数	8.7	7.7
18日(水)	日本	1月貿易収支	▲2兆1,421億円	1,135億円
	米国	12月住宅着工件数	132.5万件	—
		1月鉱工業生産	前月比+0.4%	同+0.4%
		FOMC議事録(1/27、28開催分)		
20日(金)	日本	1月全国コアCPI(除く生鮮食品)	前年比+2.0%	同+2.4%
	米国	12月個人支出	前月比+0.4%	同+0.5%
		12月PCEデフレーター(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.3%	同+0.2%

(出所)Bloomberg

(注)13日10時時点のデータ

【図表9 実質GDPの推移】

2023年1-3月期～2025年7-9月期、四半期

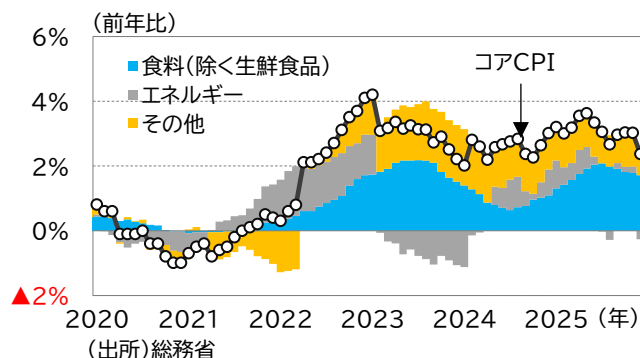


※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表10 全国コアCPIの推移】

2020年1月～2025年12月、月次



投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会